

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第63期第1四半期)

自 2019年4月1日
至 2019年6月30日

トランコム株式会社

(E04208)

名古屋市東区葵一丁目19番30号

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	トランコム株式会社
【英訳名】	TRANCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 恒川 穰
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052)939-2011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営企画グループ・管理グループ担当 中澤 圭亮
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052)939-2011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営企画グループ・管理グループ担当 中澤 圭亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	36,881	39,240	151,111
経常利益 (百万円)	1,494	1,671	6,651
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	968	1,041	4,328
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	885	1,165	4,158
純資産額 (百万円)	30,832	34,880	34,180
総資産額 (百万円)	48,405	53,354	52,957
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	99.66	106.40	443.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	99.40	106.13	442.72
自己資本比率 (%)	63.4	65.0	64.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

物流業界では、トラックドライバー等の高齢化や人手不足による労働力不足が常態化しております。

加えて、人件費の上昇、燃料価格の高騰などにより原価が上昇するなど、引き続き厳しい事業環境となっております。

一方で、EC市場の拡大により迅速な多頻度小口配送が主流となっており、リードタイム短縮などのさまざまな課題を解決する手段として、AIやIoTの導入が本格化するなど、物流機能が大きく変化してきております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間におきましては、培ってきた経験やノウハウを活かした事業展開に加え、さまざまな輸送モード、輸送量への対応、新たな分野への挑戦により、輸送バリエーションの拡充を図ってまいりました。

また、先進的なICTを事業に取り込み、各事業の高度化に向けた検証を進めてまいりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

① 資産

流動資産は、受取手形及び売掛金が279百万円増加した一方、現金及び預金が491百万円減少したことなどにより、102百万円減少し37,566百万円となりました。

固定資産は、減価償却などにより、無形固定資産が70百万円、繰延税金資産の減少などにより、投資その他の資産が23百万円、それぞれ減少した一方、主に取得により、有形固定資産が594百万円増加したことにより、499百万円増加し15,787百万円となりました。これらにより資産合計は、396百万円増加し53,354百万円となりました。

② 負債

流動負債は、夏季賞与支払いに備えて未払費用が968百万円増加した一方、未払法人税等が1,084百万円、賞与引当金が393百万円、それぞれ減少したことなどにより、364百万円減少し15,880百万円となりました。

固定負債は、62百万円増加し2,593百万円となりました。これらにより負債合計は、302百万円減少し18,474百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、利益剰余金が568百万円増加したことなどにより、699百万円増加し34,880百万円となり、自己資本比率は65.0%となりました。

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高39,240百万円（前年同期比 6.4%増）、営業利益1,678百万円（同 12.0%増）、経常利益1,671百万円（同 11.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,041百万円（同 7.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ロジスティクスマネジメント事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	12,336	13,213	877	7.1
セグメント利益（営業利益）	713	754	41	5.8

売上高は、新規拠点の稼働に加え、既存顧客の物量増により、増収となりました。

営業利益は、新規拠点の稼働に伴う初期費用の計上はありましたが、前期稼働拠点の業務の安定化、生産性向上による収益性の改善、既存拠点での料金適正化などにより、増益となりました。

② 物流情報サービス事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	20,556	22,122	1,565	7.6
セグメント利益（営業利益）	698	719	21	3.1

車両不足が引き続き深刻さを増す中、大型連休前は輸送需要の増大、連休後は反動により荷動きが鈍化傾向となるなど、需給バランスは月により大きく変動いたしました。

業績は、成約件数の増加、運賃単価の上昇に加えて、自動車部品の幹線輸送の拡大により増収増益となりました。

③ インダストリアルサポート事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,887	1,843	△43	△2.3
セグメント利益（営業利益）	10	78	68	686.3

盤石な事業基盤構築の為、契約料金の適正化、コスト管理の徹底を行いました。

売上高は不採算取引の整理などにより減収となりましたが、既存取引の料金の適正化に加え、募集費を中心としたコスト低減の取り組みにより収益性が改善され、増益となりました。

④ その他

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	2,408	2,433	24	1.0
セグメント利益（営業利益）	89	144	55	62.0

国内でのシステム部門の収益性改善により増収増益となりました。

（注）上記の数値は、セグメント間取引の消去はしていません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,324,150	10,324,150	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	10,324,150	—	1,080	—	1,230

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 476,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,844,800	98,448	—
単元未満株式	普通株式 3,050	—	—
発行済株式総数	10,324,150	—	—
総株主の議決権	—	98,448	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、100株（議決権1個）含まれております。
2. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式64,410株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
3. 「単元未満株式」の普通株式には当社所有の自己株式15株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
トランコム株式会社	名古屋市東区葵一丁目19番30号	476,300	—	476,300	4.61
計	—	476,300	—	476,300	4.61

- (注) 上記のほか、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式64,410株を四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,675	13,184
受取手形及び売掛金	※1 23,275	※1 23,555
商品	19	17
仕掛品	1	2
貯蔵品	23	21
前払費用	565	680
その他	108	105
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	37,669	37,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,867	7,940
減価償却累計額	△4,446	△4,511
建物及び構築物（純額）	3,420	3,428
機械装置及び運搬具	5,227	5,774
減価償却累計額	△3,973	△4,112
機械装置及び運搬具（純額）	1,254	1,661
土地	2,701	2,991
リース資産	2,284	2,324
減価償却累計額	△1,371	△1,408
リース資産（純額）	912	916
建設仮勘定	232	52
その他	1,147	1,245
減価償却累計額	△731	△764
その他（純額）	416	480
有形固定資産合計	8,937	9,531
無形固定資産		
のれん	367	361
ソフトウェア	1,348	1,409
ソフトウェア仮勘定	251	132
顧客関連資産	457	450
その他	165	165
無形固定資産合計	2,590	2,519
投資その他の資産		
投資有価証券	1,632	1,737
繰延税金資産	654	420
差入保証金	1,332	1,386
その他	162	213
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	3,759	3,736
固定資産合計	15,287	15,787
資産合計	52,957	53,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,893	10,845
リース債務	246	257
未払金	407	289
未払費用	1,582	2,551
未払法人税等	1,390	306
未払消費税等	588	652
賞与引当金	598	204
役員賞与引当金	—	9
その他	537	764
流動負債合計	16,245	15,880
固定負債		
リース債務	1,002	993
繰延税金負債	114	112
再評価に係る繰延税金負債	11	11
株式給付引当金	209	218
役員株式給付引当金	200	212
退職給付に係る負債	100	111
資産除去債務	526	542
その他	366	390
固定負債合計	2,531	2,593
負債合計	18,776	18,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,652	1,655
利益剰余金	32,251	32,819
自己株式	△961	△960
株主資本合計	34,022	34,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	180
土地再評価差額金	26	26
為替換算調整勘定	△169	△123
退職給付に係る調整累計額	△1	△11
その他の包括利益累計額合計	△30	70
新株予約権	104	104
非支配株主持分	84	109
純資産合計	34,180	34,880
負債純資産合計	52,957	53,354

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	36,881	39,240
売上原価	34,751	36,880
売上総利益	2,130	2,359
販売費及び一般管理費	632	681
営業利益	1,498	1,678
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	8
持分法による投資利益	2	8
その他	16	11
営業外収益合計	25	28
営業外費用		
支払利息	26	23
その他	2	10
営業外費用合計	28	34
経常利益	1,494	1,671
特別損失		
支払補償費	—	24
特別損失合計	—	24
税金等調整前四半期純利益	1,494	1,647
法人税、住民税及び事業税	343	378
法人税等調整額	162	205
法人税等合計	506	583
四半期純利益	987	1,063
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	968	1,041
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	22
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	66
為替換算調整勘定	△38	46
退職給付に係る調整額	△1	△10
その他の包括利益合計	△102	102
四半期包括利益	885	1,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	863	1,142
非支配株主に係る四半期包括利益	21	23

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、トランコムEX中日本株式会社及びトランコムEX西日本株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規定に従い、当社及び当社子会社の従業員のうち一定の要件を満たす者に対して、当社の株式を給付する仕組みであります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権の行使は、信託管理人からの指図に従い受託者が行いますが、かかる行使には、株式の給付対象者となる従業員の意思が反映される仕組みであります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度207百万円、当第1四半期連結会計期間202百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度39,700株、当第1四半期連結会計期間38,800株、期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間34,200株、当第1四半期連結累計期間39,070株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託（B B T）」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に従い、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）並びに執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対して、当社の株式を給付する仕組みであります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、信託管理人からの指図に基づき、一律に行使しないこととします。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）に準じております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度151百万円、当第1四半期連結会計期間151百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度24,710株、当第1四半期連結会計期間24,710株、期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間19,541株、当第1四半期連結累計期間24,710株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	164百万円	172百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
T T S株式会社	860百万円	T T S株式会社 810百万円
計	860	計 810

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	407百万円	483百万円
のれんの償却額	15	12

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	410	42.00	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

(注) 2018年6月19日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式55,100株に対する配当金2百万円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	472	48.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(注) 2019年6月20日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式64,410株に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注) 3
	ロジスティクスマネジメント事業	物流情報サービス事業	インダストリアルサポート事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,336	20,537	1,863	34,736	2,144	36,881	—	36,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	18	23	43	263	306	△306	—
計	12,336	20,556	1,887	34,780	2,408	37,188	△306	36,881
セグメント利益	713	698	10	1,421	89	1,510	△12	1,498

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外物流事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額△12百万円には、セグメント間取引消去2百万円、のれんの償却額△15百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注) 3
	ロジスティクスマネジメント事業	物流情報サービス事業	インダストリアルサポート事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,213	22,107	1,838	37,159	2,080	39,240	—	39,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14	5	19	352	372	△372	—
計	13,213	22,122	1,843	37,179	2,433	39,612	△372	39,240
セグメント利益	754	719	78	1,553	144	1,697	△19	1,678

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外物流事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額△19百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、のれんの償却額△12百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	99円66銭	106円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	968	1,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	968	1,041
普通株式の期中平均株式数(株)	9,714,121	9,784,055
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	99円40銭	106円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,172	25,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間53,741株、当第1四半期連結累計期間63,780株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

トランコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 見 彰 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【会社名】	トランコム株式会社
【英訳名】	TRANCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 恒川 穰
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員 恒川穰は、当社の第63期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。